

P対談

カタリバ 今村久美氏 × 庄司正英



Youth Energy

若者の
社会を

NPOカタリバ 代表理事

今村久美氏

Change the World

力が
変える

ピーアークホールディングス株式会社
代表取締役社長

庄司正英



心に火を点けるような仕事を

庄司 今村さんとの出会いは島田塾ですね。若手のソーシャルリーダーである今村さんのお話を聞いて、今回の対談をとても楽しみにしていました。私の父も集団就職で山形から東京に出て苦労して事業を起こした人間ですが、大学に行けなかったことがずっと心残りだったので、山形から東京に出て、山形の進学したい学生を支援して、庄司奨学会を作って、山形の進学したい学生を支援していました。私もその意志を引き継ぎ、現在は小学校等で使う備品を毎年寄付しています。ですから、被災地の高校生プロジェクトを含め、カタリバさんの「学生」「学び」「未来」にスポットを当てたところに非常に共感と感動を覚えました。まずは、カタリバを立ち上げた経緯を教えてくださいませんか？

今村 2001年にNPOとしてスタートしました。当時のNPOはボランティアの集まりみたいなイメージが強かったですが、私は「社会のため」という意識より、どうすればこれを「仕事」にできるかという事を考えていました。私たちより若い世代は、満たされた環境の中で生まれ、学校へ行き、食事もできるという毎日の中で、何か頑張ろうとか、目標を持つとうとか、新しく作り出そうという意欲がなかなか湧かないというのが世代の特徴と感じてました。私自身も高校時代は遊んでばかりいたような気がしますが、大学時代、私を触発させる様々な出会いがありました。例えば留学で海外に行って色々な経験をしてきた人と会うと、「自分にはこんな目標が

あるんだとか」今はこれが解決すべき世の中の問題なんだ」と目標や強い意欲を持っていて、人は、置かれる環境によつて、そういう事が起きる人と起きない人がいるんだという事に気づきました。日本では、多くの若者がなんとなく高校へ行き、目標を持つどころか、ある意味「やらされ感」を持ちながら学校生活を送る人も多い。一方、高校を卒業して社会人になると、社会の中で行き場を失って、ドロップアウトしてしまう若者もたくさんいます。どうしたらこれを解決できるのか、若者の心に火をつけるような仕事をしたいという想いと、私自身の現体験もきっかけになってNPOを立ち上げました。

庄司 そのNPO活動期間に東日本大震災が起きたんですね。

今村 それまでの約10年間は、教科書では教えられない勉強、どうやって生きていくのかという悩みや苦悩を聞き、「意欲を引き出す機会として、職場体験や対話の機会などを通して、学校の外側から学校教育をサポートする」ということをひたひたのビジネスとしてやってきました。しかし、震災が起き、意欲を引き出す以前に、私たちに前提的に保証されていた、学ぶ場所、住む家、鉛筆や毎日の食事、という環境自体が崩れてしまったんです。私にとっても衝撃的で、現地に何度も足を運びましたが、そんな中で被災地の子どもたちから学んだことがありました。それは、人の意欲というものは、大きな事件や自分の中のトラブル、あった環境がなくなった経験によつて、ものすごく引き出されるものだ、ということです。その経験



から、あつた環境がなくなつたということが必要となつた心のケア・日常支援と同時に、リーダーシップを育成し、ピンチをチャンスに変える教育授業をやつていきたいというのが現在のカタリバの趣旨です。

意欲の着火点は 世代間で異なる

庄司 若者の意欲といへば、私は東京コーポレーション協議会の副会長で、ベンチャー起業し株式会社公開を目指す若き経営者たちを応援するIPO大賞委員会を担当しています。先日そこで表彰されたのは実に好対照な2人でした。ルーキー部門で表彰されたのは最年少

られる中、行政職員の方は何日もかけ視察を繰り返して、苦しい中本当に大変な調整をされていますが、住民の方々の会合などに行くと、ほとんどの大人が「どうしてくれるんだ」とか、「役場が悪い」「行政はもっとしっかりしろ」というスタンスの発言が多いですね。その大人たちの発言に育てられているので、子どもたちも発言することが、「住民の声をちゃんと行政に届けるためにアンケート取りますよ」「自分たちは仮設校舎で苦しい生活をしているのに、役所は良いところを建てていて素晴らしいですよ」とかそういうものが多いんです。それも間違つてはいませんが、自分たちは何かできないのか、例えば、孤独死の問題が言われている中で、一人で住むお年寄りのために出来ることはないのか、などということを自分たちで考えさせるプログラムを行つています。まずは現実をちゃんと受け入れさせて、今始められることはなにか、いつまでも行政を待たなきゃダメなのか、自分たちが出来ることは何か、ということを日常的に取り組んでいます。

庄司 震災は誰のせいでもないですし、現実を超えるにはそれを受け入れること、そしてその先に何を見るかなんです。ピーナツの被災地応援活動で出会う子どもたちの、「被災地のために役に立つことをやりたい」という声、あれは感動ですね。これを超えよう、自分の力を活かそうというのはカタリバさんの考えと

25歳でIPOを果たした(株)リブセンスの村上さん。彼の祖父は起業家で、幼少期には電通鬼十則を暗記させられるなど、起業家としてのDNAを染み込まされたらしく、小学校の頃から「経営者になるんだ」と決意、大学時代にビジネスコンテストで優勝して会社を設立し、求人らしいモデルを創りました。対して、上場後4年を経過した中で優秀企業を表彰するグロース部門は、株デジタルハーツの宮澤さんでした。彼の実家はなんと我々と同じパチンコ店。しかも経営が上手くいかず借金取りに追われるという幼い頃の苦い経験から、「経営者には絶対にならない」とずっと思っていたそうです。本人曰く、オタク社会に身をおき、オタク連中の中で育ってきたそうですが、そんな彼らにも得意技があつて、それらを活かせばオタクやニートも社会の役に立てると一念発起して起こしたのが、ゲームのバグを見つける事業、まさにオタク&元ニート集団のスペシャリティが発揮されています。その延長線上にあるビジネスチャンスは、サイバー攻撃をも防衛できる才能だと我々も応援しています。彼らにはとてもない意欲を感じますが、我々の世代がいう、「とにかく何かサクセスストーリーを作るんだ」というハンゲリーな意欲と、今の20代30代が持っている意欲の方程式は全く違うんだと痛切に感じましたね。そういう意味でも、今村さんがソーシャル

同一軸だと思つていますが、そこにたどり着くまでが大変ですね。様々な悲しみ、現実を超えて、心折れず自分の自分の成すべきことを見つけて出す、そういう意味で、活動資金の支援はもちろん必要ですが、心の支援はそれ以上に必要なのかもしれませんね。

リーダーとして、もつと若い世代、高校生や中学生の意欲をいかに引き出すのか、というのは非常に興味があります。今、急成長している東南アジアに行つて感じるの、若い世代が皆、「自分はこの国の将来の役に立ちたい」と輝く目で未来を語る姿です。今の日本の若者が失つたものを感じましたね。ところで、今どきの高校生に対して「意欲」を気付けさせる一番のポイントは何なのでしょう？

今村 今、宮城県の女川と、岩手県の大槌で、小学生から高校生を対象に授業をしています。意欲を持たせるために一番重要なのは、今の現実をしっかりと受け止めさせるということだと思います。被災地という圧倒的不利な環境で生活していることは確かですが、しばらくその状況は変わりません。ですから、今の現実をちゃんと受け止め、それを変えていくのは行政でも大人たちでもなく自分自身なんだということを感じ、ちゃんと自覚させることが大切だと思います。被災地全体に言えることなのですが、土地の利権や所有者の補償の問題、また、町がほとんど浸水地になつてしまつた状態で、どこに家を建てればいいのか、ということが課題になっています。難しい判断が求め

現実を受け入れさせて いま自分たちが出来ることは何かを 考えられるようにしたい



見えますね。ただ今足りないのは、現地で長期的に支援に参画できる「人」だと感じます。私たちも全国に求人を出して募集していますが、現地のオフィスでは私たちが未だに避難所のような生活ですし、お給料もそんなにたくさん出せるわけではありません。そんな状態の中で、東京で今まで自分が積んできたキャリアを

手放してまで来てくれる人はそう多くはありません。個人的には、現地での活動は確実にステップアップになると思っていて、向こうで過酷な生活を送って帰ってきたら必ずリーダーとしての素質が身に付くと思っていますが、わざわざそんな過酷な状況に身を置こうという人はなかなかいないですね。本当は所得水準をもっと上げることが必要ですが、私たちの実力では、15万円からの募集になってしまいます。その中でも良い人材を採用して生徒たちとめぐり合わせないといけない、誰でも良い訳ではないですから。

企業とNPO連携の模索

庄司 実際にカタリバへのお手伝いをする必要があるのはやはり教育関係ですか？

今村 学校の先生ではないけれど、生徒のボトルネックになっていることに気づいて対話しながら、日常的に教えることは勉強ですが、保健室機能も必要です。自宅訪問して家庭状況を見ることもしています。子どもたちを起こしていることを、行政と家庭と連携して二つひとつ理解していくことが必要なので、企業で働いた経験のある人は非常に頼りになります。今カタリバでも(株)リクルートから転職してきた人などが活躍しています。

庄司 企業に定期的にその人財支援などを頼むのは

どうですか？

今村 是非そうしたいのですが、1年間社員さんを貸してくださるなどというのは可能なのでしょうか？

庄司 ミッションが明確ならば応援してくれる企業もあるでしょう。当社も震災支援として義援金募玉や東北物産フェアをやってきましたが、これらの活動はやはり被災地に寄り添って、自分たちの持ち味を生かしながら継続していくことが大切だと痛感します。被災地で、ある活動のお手伝いで運動会もやりましたがものすごく盛り上がりました。被災地こそエンターテインメントは必要で、当社のキャプタービークンが行っただけで大騒ぎ、子どもたちの感動がぎゅっと凝縮されるのを感じ、社員も自分たちの活動がこんなに役に立つんだというのを感じて帰ってきます。当社も今後どういう形で支援していくかを模索しているところですし、まして今の話のように「継続的に企業スタンスの人材が必要」ということならば支援企業と連携すべきだと思いますね。

今村 実は以前、別の企業様との打ち合わせの際に同じような話になり、「例えばうつ病や一時的に心が折れてしまった人の癒しの機会として、そういう方を送るのはどうか」と提案されたことがあります。ただ、現地は多分それ以上にすごく心が折れる場所だと大変申し訳ありませんが、そのような方には務まらないと思えますと申し上げました。やはり、子どもたちを支えるというところに強い信念をもって挑まないといけないので、どちらかといえばちゃんとしたリーダーシップを取ってくれる人でないと困ると、その時はうまく利害調整ができずに、このプランは良くないと諦めていました。

庄司 確かに、実際に転職して15万の給料、そこだけを見るとそうなるのかもしれませんが、それ以上のミッションや活動の意義を考えれば、給金以上の意義はあります。仕事と給与はそのミッションでイコールではありません。たしか南極越冬隊の募集広告に「生命の危険ありの薄給だが、成し得れば世界を変える」でした。これには多くの応募があったそうです。

今村 当団体でも、例えば「年収は800万でした」という人が「2年間(と期間を決めて)やります」というような人は活躍してくれますが、「旅が好きだから」とかそういう方はやはり、やっていけないですね。なので、まずミッションに共感してもらって、自身もそのミッションのために努力ができる人であればすごくありがたいです。

庄司 私たちも「with youプロジェクト」の延長上で、具体的な支援を検討しましょう。
今村 被災地に限らず、カタリバの支援プログラムは



ボランティアで訪れた支援企業の社員の方々へガイド



大槌臨学舎卒業式でのカタリ場



「高校生マイプロジェクト」ミーティング写真



被災地の放課後学校「コラボスクール」で勉強している様子

たくさんあります。たとえば首都圏の高校への出張ボランティアなどもあります。教員免許をお持ちの方であれば、教育実習の経験もおありでしょうし、塾の講師などの経験をお持ちの社員ならば生徒に対するいろいろなアドバイスの経験もおありでしょう。被災地に入つての活動に限定することなく、採用担当の方や管理職の方のCSR活動を通じた人材育成の一環として長期的にご支援いただけるとありがたいですね。

庄司 教員免許や塾講師のアルバイト経験がある社員も結構いますから。人材の採用チームは毎年若手のメンバーを社内の人選するので、彼らの人材育成のプログラムの一環としてスタートすることを考えましょう。

今村 では、人事部の皆様にカタリバの活動について説明会をさせていただいて、ご推薦いただけた人の中から調整できると嬉しいです、ありがとございます。

庄司 いろんな形で応援できると思います。さきほどのデジタルハーツさんのように彼らを社会の役に立たせてあげたいと出発した形は広がりが期待できますね。

今村 私たちより若い世代の中で、社会貢献に興味がある人がすごく増えているというのは、自分が何かの役に立っている実感がありません大人になってしまったので、自分の存在価値を確認できることが喜びに

なるということだと思えます。」就職活動で、「入社したらCSR活動やりたい」なんて面接で言ったら「どこにも就職できないよ」と言っていますが、良いことをやっている企業に行きたいとみんな言ってますね。何を目的に何の仕事をするのか、選びたがる若者が増えている感じはします。

**活動の中心が若者であることが
皆の希望につながる**

庄司 我々のビジネスも、お客様のお役に立っていると感じる時が一番の喜びです。人の役に立つ、誰かに感謝される、自分の力で何かを変えられた、これが一番大きなインセンティブ・推進力になるわけで、それは、一時の大儲けよりも価値があります。with youのまた新たな道が見えてきた感じですか。今展開されている「高校生マイプロジェクト」も色々な活動があるようですが、そのあたりも紹介していただけますか？

今村 私たちの現場では、日常的には「学び」を提供しています。生徒たちが一番時間を注がなければならぬのは学校の宿題であったり基礎学力の向上ですが、それと同時に、地域で当事者意識をもって自分たちが何かを変えていくんだというスタンスを、持っているようなプロジェクトを、高校生を中心に行って

最初はひたすら探させました。例えば、写真が好きかな生徒は、被災地で一番悲しいのは津波で思い出が流されてしまったこと。特におじいちゃんおばあちゃん、これから誰かに写真を撮ってもらうことはなかなかないかもしれない、だから私が一つでもたくさん笑顔の写真を撮って、3か月で100人の笑顔を集めたら写真集にしてプレゼントする、というプロジェクトを立ち上げました。もちろんそこにはお金が必要なので、プロジェクトの趣旨をウェブ上で表明させて寄付を募ります。先日コースでも取り上げていただき、賛同してくれた方が小口で10000円、50000円と寄付してくれました。他には、津波の



**人の役に立つ、誰かに感謝される、
自力で何かを変える、
これが一番の推進力になる**

います。1年間を通して色々なイベントを、日常的な地域活動と両立させるようなことをやっています。

庄司 被災地の地域活動との両立とは具体的にどのようなことですか？

今村 一人ひとりが町の課題を解決するため、

教訓を刻む石碑を、あえて4年に一度建て替える必要はない、木碑にしよう、4年ごとにどんなメッセージを刻むかを町の人全員で考えて立て直すというプロジェクトもあります。今一番寄付が集まっているのは「Starry Night 三大植」というプロジェクトです。いつからか大植町は被災地と呼ばれるようになってしまっていて私は悲しい、だけど電気がなくて家も減ったけれど、大植町は自然がとても豊かで星もキレイ、虫だつて鳥だつていばいる、その自然いっぱいの大植町というイメージを変えたい。だから、寄付を募って望遠鏡を買い、みんなに星を案内することで町の良さを知ってもらおうというプロジェクトです。このように、生徒が寄付を集めて寄付者に報告とお礼をする、そして私たちがサポートしながらプロジェクトを推進する方にもメンターに入っている。ただ、ゴールまでたどり着く、ということをやっています。

庄司 自分の手で実現できたというのは、次への自信にもつながりますね。

今村 今の課題は、どのようにプロジェクトの効果測定をしていくのかという点です。これがたいへん難しい。通常の基礎学力のようにテストの点数で成長を判断できないわけです。様々なマーケティング理論などを調べながら勉強しているのですが、面白いなと思っているのは、キャズム理論という考え方

自分で考えたプロジェクトを実行する取り組みで、今は大植町で12人の子どもたちがそれぞれ自分のプロジェクトを模索しています。すごく些細なことでも良いので、身の回りで気になったこと、これなら自分もできるんじゃないかなということ

です。商品のユーザーがあるセグメントの16%を越えた時、それは市場が見逃せない数字になり、その次に感覚が高い34%の人たちを巻き込むのは時間の問題となるようです。これを被災地に置き換えると、現状の住民の多くが行政依存なわけですが、自らの力で変えていくんだと動き出す人が住民の16%を越えたら、その町の意識が変わるんではないかと思っただけです。だから私たちとしては、大植町の高校生1学年約100人のうち、例えば16%の生徒が何かしらチャレンジをしていけば、その先にいる生徒たちを動かしていくけるのではないかと。それは大人にとっても勇気になるし、あんな先輩になりたいという後輩もできてくるというひとつの文化が作れるかもしれない。彼らが大人になった時に、公共心と利他性を持ち、主体的に社会をくり取り取り組む生徒がマスの存在になるかもしれない。そんなことを目的にしてみました。現場に、生徒の個人情報保護をはじめとする様々な問題を色々一つひとつクリアしながら取り組んでいる状態ですが...

庄司 いいですね。自己実現も社会との関わりや他人への影響度がないのは全く魅力的じゃないです





ね。ですから、どうやって自分がやりたいことと社会のニーズを結びつけていくかは非常に大事ですね。ただ被災地ではひとつのアクションがものすごく効果的でしょう。お年寄りがやることなく引き継いでいるという話も聞きますが、若い世代がチャレンジしているというのは活力になるんじゃないですかね。

今村 いざ現地に住んでみると高齢化がすごく進んでいるのが分かります。高校を卒業すると多くの生徒が町外に出ていきます。今、大槌町で私たちが住んでいる地域も平均年齢63歳ですが、ここでも高齢化の問題に取り組み生徒がいます。その生徒は一人ひとりお年寄りを訪ねながら、こういうイベントをやるから参加してくださいと回ってニーズを汲み取りながら、同時にFacebookで発信してもいい案はないかと呼びかけます。すると、世界中の人がアドバイスをくれる。

ここで起業家が増えたそうです。これはすごく参考になると思っています。三陸は水産業の町ですが、水産業も進化が求められる中、この町から何か始められるのではないかと感じています。

庄司 ある意味、地域がイノベートされて進化するチャンスですよ。中には、元通りしてくれという人もいますが、そこが現地でもジレンマになってくるかもしれませんね。そういう意味でも、子どもたちの気持ち折れずに前に進んでいくというのは非常に大事で、ピーアークの得意技であるエンターテインメントも、その手助けができるかもしれません。活動の中でエンターテインメント項目とか、アミューズメントに関連することはありますか？

今村 アミューズメントは少し違うかもしれませんが、町の体育館を借りて、小学生に日常的に運動の機会を作る活動を行っています。現地では、日常的に歩いたり運動する機会が極端に減ってしまったために子どもたちの運動能力の低下や肥満が問題になっている地域もあります。

庄司 なんて日常的に歩かなくなったのですか？
今村 福島で言えば、校庭など、外で遊べなくなっていることも大きいですよ。福島以外の場所、例えば私たちが活動する大槌町や女川町でも、仮設住宅が遠いところになって通学に不便だったり、復興工事で

またそれを高校生が町の自治会に持ってかえって説明すると、今度は隣近所の大人が動いてくれる。高校生が頑張っているからと、行政が呼びかけても出てこない人たちが、一緒にひつまじを作ってパーティーをしたりします。先にお伝えした、4年に一度建て替える木碑を作るという話には、「俺らは4年後どうなるか分からないからな」なんて怪訝な声もありましたが、あるおじいちゃんが「やるうじゃないか」と言ってくれ、みんなで動き出しました。地域の木材店も工務店もみんな動いてくれたわけですが、その中心にいるのが高校生であるということが、みんなの希望になって本当に良い動きだと感じています。

庄司 一つひとつプロジェクトを見つけて活動につなげていくというのは大事ですね。今村さんのように地域に根付き、新しい視点を持ってきてくれる活動は広がりがあります。

今村 需要と供給がうまく合致しなかったり、地域とうまくコミュニケーションが取れなかったり、求められる支援は地域によって様々で、現地に入り込むのはなかなか大変なのは事実です。現地に住み、森羅万象分かった状態で色んなことを発想していければ一番ですが、そこまではリスクを取れないという方が多いので、1年目で多くの団体が撤退して、2年目には

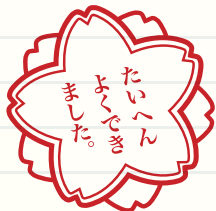
危ないという理由もあり、今までは自転車や徒歩で通学していた多くの生徒がバス通学になっています。下校バスの時間も決まっているので、放課後に校庭で遊ぶこともできなくなり、仮設住宅に移ったことでのコミュニケーションもバラバラになり、友達同士で遊ぶ光景も減っています。肥満と運動能力の低下は課題のひとつで、試験的に勉強の時間の後に運動の時間を作ろうということ企画して2〜3回やってみましたが、子どもたちの反応も上々で、そういうところに、ゲストでピーくんが来たり、楽しいことをやってもらえると印象に残って、「次はいつ来るのかな」というのがモチベーションになるかもしれませんね。

庄司 楽しそうですね。早速考えてみましょう。企業のCSRとNPOの関わりについても色々教えてくださいました。では最後に今村さんの「Fun for Life」を教えてくださいませんか？

今村 今は、出産して、子育てをすることが最高に楽しい。毎日違う表情を見せてくれる彼との生活から、辛いこともありますが、とても多くの学びと喜びを得ています。

庄司 本日は貴重なお時間ありがとうございました。ごさいました。

(敬称略)



ほとんど撤退して、外部支援団体では2〜3団体しか残っていません。小さな自治会的NPOはありますが、外部の団体が入りづらいというのはあるのかもしれませんが。

いまは地域が進化する チャンスだと捉えてみる

庄司 子どもたちが「活動を通して地域の役に立とう」という意欲をどんどん高めていけば景色も変わっていくと思いますけど。下を向いて、国が、行政が何かしてくれるという雰囲気を変えないと前に進まないですよ。

今村 被災地の多くの自治体は、50年後の日本を映し出していると言われています。高齢化で過疎が進む中で、仮に人口が8000万人になったときに起きるであろう弊害は、まさに今被災地で起きている問題そのものです。それらは避けられない問題ですが、その時にリーダーがこの被災地から何人かでも出ていたら希望になると思います。ハリケーンカトリナによってニューオーリンズの町が壊滅的な被害を受けたとき、ベンチャーキャピタル系の企業が起業しやすいう法整備がなされたことで、たくさんノウハウが町に入ってきて、1次産業にしか携わったことのない現地の人も色々なソーシャルビジネスに触れる

キッカケうまれる、ナナメの関係 KATARIBA

Profile 今村 久美氏

NPOカタリバ代表理事
慶應義塾大学在学中の2001年、任意団体NPOカタリバを設立し、高校生のためのキャリアプログラム「カタリ場」を開始。2006年には法人格を取得し、全国約600の高校、約120,000人の高校生に「カタリ場」を提供。2011年度は東日本大震災を受け、被災地域の放課後学校「コラボ・スクール」を発案。被災地の子どもに対する継続的な支援を行っている。2008年「日経ウーマンオブザイヤー」受賞。2009年度内閣府「女性のチャレンジ賞」受賞。慶應義塾大学非常勤講師。

